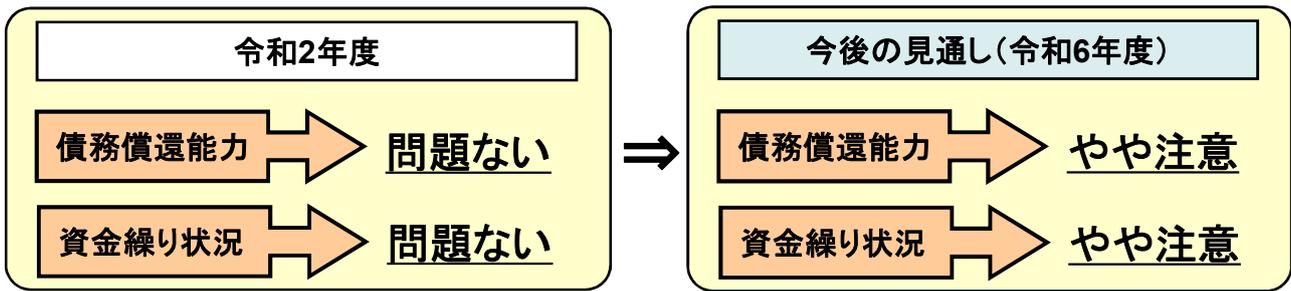


東白川村の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R4.1.21 財務省 東海財務局 岐阜財務事務所)



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	② 債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$)	③ 行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$)	④ 積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)
問題なし	低下 ↑ 8.1月	短期化 ↑ 6.4年	10.6%	上昇 ↑ 7.4月
やや注意	18.0月	15.0年	10.0% ↓ 低下	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

貴村は、村域の90%を森林が占め、全域が過疎地域に指定されている。税収は歳入全体の1割にも満たないことから、地方交付税や国庫支出金への依存度は高く、国の政策の影響を受けやすい財政構造となっている。そのような中、事業の実施にあたっては、事業内容を精査し必要不可欠な事業に絞ることで起債を抑えるとともに、起債にあたっては交付税措置のある過疎対策事業債を中心に活用することで、診療所や介護老人保健施設の移転整備といった将来の大型事業に備え、基金の積立てを進めてきた。

現状の財務状況は、当局の診断基準に基づく留意すべき状況にはない。しかし、人口規模が小さいためスケールメリットが働かず、類似団体と比較して人件費等の割合が慢性的に高い状態にあることに加え、各種情報システムの保守委託料の増加も負担となっている。さらに、近年、はなのき会館改修や光ファイバーケーブルの敷設など大規模な普通建設事業の実施により、地方債現在高は増加傾向にある。平成28年度以降、地方債の償還を行政収支で賄えていない状態であるため、今後は財政計画の策定等、今まで以上に計画的な財政運営に取り組むことが望まれる。

一方、貴村では、財政規模は小さいながらも、空き家販売事業やフォレストスタイル事業等、地域振興に積極的に取り組んでいる。引き続き、そこで得たノウハウやネットワークを活用し、事業者・村民との協働による業種等の垣根を越えた取組みを進めることで、第5次総合計画にある「豊かな自然と美しい景観に包まれて人がかがやく地域力のあるむら ひがしらかわ」を実現されたい。

財務指標の経年推移

※平均値はいずれもR1年度

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岐阜県 平均値
債務償還可能年数	5.1年	5.4年	8.9年	11.4年	6.4年	3.7年	8.0年	5.9年
実質債務月収倍率	4.8月	5.8月	8.2月	9.7月	8.1月	5.7月	8.5月	5.9月
積立金等月収倍率	10.6月	10.7月	8.9月	8.4月	7.4月	13.8月	7.4月	7.3月
行政経常収支率	7.9%	9.0%	7.6%	7.0%	10.6%	16.2%	11.4%	11.8%